

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月9日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 日本高純度化学株式会社

【英訳名】 JAPAN PURE CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水茂樹

【本店の所在の場所】 東京都練馬区北町三丁目10番18号

【電話番号】 03(3550)1048

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長兼経営企画室長 内田薫

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区北町三丁目10番18号

【電話番号】 03(3550)1048

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長兼経営企画室長 内田薫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第2四半期 累計期間	第41期 第2四半期 累計期間	第40期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	5,350,746	5,284,437	10,553,836
経常利益	(千円)	792,653	730,641	1,497,817
四半期(当期)純利益	(千円)	468,014	350,837	885,400
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,279,182	1,279,182	1,279,182
発行済株式総数	(株)	63,130	63,130	63,130
純資産額	(千円)	6,751,533	6,974,498	7,008,250
総資産額	(千円)	7,661,339	7,803,222	7,960,580
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	7,605.91	5,701.62	14,389.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	7,604.31	5,700.95	14,386.17
1株当たり配当額	(円)	4,000	4,000	8,000
自己資本比率	(%)	87.4	88.4	87.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	209,280	847,679	310,335
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	206,903	19,691	729,685
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	246,132	246,132	492,264
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,594,457	2,927,016	2,345,159

回次		第40期 第2四半期 会計期間	第41期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3,841.93	1,924.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間における業績の概要は以下の通りであります。

当期のわが国経済は、東日本大震災による景気の急激な落ち込みから回復に転じたものの、電力不足はじめ供給制約から景気の足取りは鈍く、加えて欧州債務危機と新興国の金融引締めで世界景気にも陰りが出始め、急激な円高で輸出が鈍化するなど、厳しい環境が続きました。リーマンショックから3年、国際金融危機第二幕の様相を深める中で、世界同時株安にも見舞われました。

電子部品業界におきましては、7月からの欧米における経済の失速、消費の低迷を受けて、一部のスマートフォン向けを除けば、携帯電話、パソコン、液晶テレビ向けなどの半導体や電子部品の需要は失速し、過剰在庫リスクから生産量は低迷しました。

当社におきましては、携帯電話用およびスマートフォン用高精細コネクタ向けの硬質金めっき薬品、鉛フリー対応リードフレーム向けの電解パラジウムめっき薬品については、市場競争力と顧客のニーズに支えられ、これらの販売は堅調に推移しました。しかしながら、従来から半導体パッケージ基板に用いられていた金めっき薬品については、金価格高騰に伴うユーザーの金節約志向および生産調整による需要減の影響を受け、販売は低迷しました。

その結果、売上高は5,284,437千円（前年同四半期累計期間比1.2%減）、営業利益は701,335千円（前年同四半期累計期間比9.0%減）、経常利益は730,641千円（前年同四半期累計期間比7.8%減）、四半期純利益は350,837千円（前年同四半期累計期間比25.0%減）となりました。

なお、保有有価証券のうち時価が著しく下落したものについて投資有価証券評価損149,978千円を特別損失として計上しております。

売上高の用途品目別内訳は、プリント基板・半導体搭載基板用1,433,867千円、コネクタ・マイクロスイッチ用1,419,278千円、リードフレーム用1,649,873千円、その他781,418千円であります。

(2) 財政状況の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて176,262千円増加し、5,859,704千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が365,300千円減少、原材料が40,243千円減少したものの、現金及び預金が581,856千円増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べて333,620千円減少し、1,943,518千円となりました。これは主に、繰延税金資産が68,463千円増加したものの、投資有価証券が389,173千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて157,357千円減少し7,803,222千円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて99,122千円減少し、619,749千円となりました。これは、主に買掛金が43,075千円減少、未払法人税等が54,320千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べて24,482千円減少し208,975千円となりました。これは、主に役員退職慰労引当金が11,790千円増加したものの、繰延税金負債が36,390千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて123,605千円減少し、828,724千円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて33,752千円減少し、6,974,498千円となりました。これは、主に利益剰余金が104,705千円増加したものの、その他有価証券評価差額金が145,568千円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ581,856千円増加し2,927,016千円（前年同四半期は2,594,457千円）となりました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純利益は580,536千円となりましたが、売上債権の減少による資金の増加365,300千円、投資有価証券評価損149,978千円、法人税等の支払による減少281,959千円などにより、営業活動により獲得した資金は847,679千円（前年同四半期は209,280千円の使用）となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出6,241千円、無形固定資産の取得による支出6,523千円、有形固定資産の取得による支出5,375千円などにより、投資活動に使用した資金は19,691千円（前年同四半期は206,903千円の使用）となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

配当金の支払246,132千円により財務活動に使用した資金は246,132千円（前年同四半期は246,132千円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は126,181千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	246,400
計	246,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,130	63,130	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度は採用して おりません
計	63,130	63,130		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月17日
新株予約権の数	254個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	254株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 213,384円
新株予約権の行使期間	平成25年8月1日から平成28年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 213,384円 1株当たり資本組入額 106,692円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者が当社の取締役及び使用 人たる地位にあることを要すが、任期満了による退任、 定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでは ない。但し、その権利行使はその地位を喪失した後1年 間とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。 ただし、当社と新株予約権者との間で締結する契約に おいて、新株予約権を譲渡してはならないことを定め ることができる。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		63,130		1,279,182		1,022,894

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	3,219	5.09
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 5 0 5 1 0 3 (常任代理人 香港上海銀行 東京 支店カスタディ業務部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	3,100	4.91
渡辺 雅夫	東京都世田谷区	3,076	4.87
下田 益弘	神奈川県横浜市西区	1,893	2.99
自社(自己株口)	東京都練馬区北町三丁目10-18	1,597	2.52
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	1,352	2.14
シチズンホールディングス株式 会社	東京都西東京市田無町六丁目1-12	1,168	1.85
神部 昭志	東京都葛飾区	950	1.50
J P C 従業員持株会	東京都練馬区北町三丁目10-18	916	1.45
平岩 武治	千葉県柏市	912	1.44
計		18,183	28.80

(注) 1 上記の所有株数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,219株
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 5 0 5 1 0 3	3,100株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,597		
完全議決権株式(その他)	普通株式61,533	61,533	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	63,130		
総株主の議決権		61,533	

【自己株式等】

(平成23年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本高純度化学株式会社	東京都練馬区北町三丁目10番18号	1,597		1,597	2.52
計		1,597		1,597	2.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,345,912	3,927,769
受取手形及び売掛金	2,020,663	1,655,362
商品及び製品	65,245	69,441
原材料及び貯蔵品	161,698	121,455
その他	89,921	85,676
流動資産合計	5,683,441	5,859,704
固定資産		
有形固定資産	70,238	62,155
無形固定資産	73,318	69,361
投資その他の資産		
投資有価証券	2,100,873	1,711,700
その他	32,708	100,300
投資その他の資産合計	2,133,582	1,812,000
固定資産合計	2,277,139	1,943,518
資産合計	7,960,580	7,803,222
負債の部		
流動負債		
買掛金	297,966	254,891
未払法人税等	288,472	234,152
賞与引当金	66,000	66,000
その他	66,432	64,705
流動負債合計	718,871	619,749
固定負債		
繰延税金負債	36,390	-
資産除去債務	23,787	23,905
役員退職慰労引当金	173,280	185,070
固定負債合計	233,457	208,975
負債合計	952,329	828,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,279,182	1,279,182
資本剰余金	1,022,894	1,022,894
利益剰余金	4,882,117	4,986,823
自己株式	421,730	421,730
株主資本合計	6,762,464	6,867,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179,448	33,880
評価・換算差額等合計	179,448	33,880
新株予約権	66,337	73,448
純資産合計	7,008,250	6,974,498
負債純資産合計	7,960,580	7,803,222

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,350,746	5,284,437
売上原価	4,113,979	4,092,793
売上総利益	1,236,766	1,191,644
販売費及び一般管理費	465,307	490,309
営業利益	771,459	701,335
営業外収益		
受取利息	560	308
受取配当金	18,801	24,215
有価証券利息	3,135	3,135
その他	528	1,859
営業外収益合計	23,026	29,518
営業外費用		
為替差損	1,821	211
その他	11	-
営業外費用合計	1,832	211
経常利益	792,653	730,641
特別利益		
新株予約権戻入益	4,503	-
特別利益合計	4,503	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	149,978
固定資産除却損	29	126
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,393	-
特別損失合計	19,422	150,105
税引前四半期純利益	777,733	580,536
法人税、住民税及び事業税	307,157	230,925
法人税等調整額	2,561	1,226
法人税等合計	309,719	229,699
四半期純利益	468,014	350,837

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	777,733	580,536
減価償却費	24,668	19,256
投資有価証券評価損益(は益)	-	149,978
受取利息及び受取配当金	22,497	27,658
売上債権の増減額(は増加)	486,273	365,300
たな卸資産の増減額(は増加)	105,195	36,047
仕入債務の増減額(は減少)	66,869	43,075
その他	15,746	24,348
小計	271,051	1,104,733
利息及び配当金の受取額	20,041	24,905
法人税等の支払額	500,373	281,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,280	847,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,475	5,375
投資有価証券の取得による支出	172,299	6,241
その他	31,128	8,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,903	19,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	246,132	246,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,132	246,132
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	662,315	581,856
現金及び現金同等物の期首残高	3,256,773	2,345,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,594,457	2,927,016

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給料手当	113,927千円	114,437千円
賞与引当金繰入額	51,600千円	51,720千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,020千円	11,790千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第2四半期末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	2,595,210千円	3,927,769千円
計	2,595,210千円	3,927,769千円
預入期間が3か月超の定期預金	752 "	1,000,752 "
現金及び現金同等物	2,594,457千円	2,927,016千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	246,132	4,000	平成22年3月31日	平成22年6月22日

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	246,132	4,000	平成22年9月30日	平成22年11月25日

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	246,132	4,000	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	246,132	4,000	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、貴金属めっき用薬品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	7,605.91	5,701.62
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	468,014	350,837
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	468,014	350,837
普通株式の期中平均株式数(株)	61,533	61,533
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	7,604.31	5,700.95
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	12	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権240個) 株主総会の特別決議の日 平成22年6月21日	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権254個) 株主総会の特別決議の日 平成23年6月17日

(重要な後発事象)

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(自己株式の取得)

当社は、平成23年10月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る決議をいたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

2,000株(上限)

(発行済み株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.25%)

(3) 株式の取得価額の総額

500,000,000円(上限)

(4) 取得期間

平成23年10月27日より平成24年3月23日まで

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付け

2 【その他】

平成23年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 246,132千円

(ロ) 1株あたりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 4,000円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年11月25日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主及び登録株式質権者に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

日本高純度化学株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 淳 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本高純度化学株式会社の第41期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本高純度化学株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。